

こんにちは 新社会党

東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階 TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963

週刊新社会

2015年11月号

発行所：新社会党 発行者：松枝佳宏
〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10三辰工業ビル3階
TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963
振替 00140-0-149727 1カ月600円 164円 1部150円 41円

http://www.sinsyakai.or.jp E-mail:horibulle@sinsyakai.or.jp

内外で権力とカネにモノを言わせる安倍首相

ていねいな説明

ナシ、臨時国会は拒否

安全保障法制(戦争参加法)を問答無用とばかりに強行採決した安倍政権。さらに10月5日にはTPP(環太平洋経済連携協定)交渉で大筋合意しました。日本の進路を左右するこれらの重大な政治課題に対し、野党は憲法53条に基づいて臨時国会の開会要求を政府・与党に突き付けました。ところが安倍政権は国会での「ていねいな説明」どころか野党の要求を拒否し、10月22日から中央アジア6カ国の歴訪に出発。諸外国では対外支援金の大盤振る舞い、国内では札束で顔を叩く利益誘導の政治手法を乱発。安倍政権は権力と金力をかさに懐柔と脅しを使い分けた非道な政権です。

外遊は札束外交

ユネスコには恫喝

2012年12月に就任した安倍首相は、2013年1月の東南アジア歴訪を皮切りに、2015年10月までに36回、168日間、70か国近い国を訪れました。この外遊までに累積した対外援助の総額は6兆5千億円に迫ります。この援助は日本の安保理常任理事国入りや、日本への対日批判の回避、財界の対外投資促進など、アベイズムによる利益誘導が目的です。

他方、国連教育科学文化機関(ユネスコ)の世界記憶遺産登録問題で中国が求めた「南京大虐殺」が意に反して認められると居丈高

に抗議。拠出金の約54億円(全体比率10・84%)の支出を見直すと恫喝外交をする始末です。

沖縄では禁じ手

カネで自治を分断

10月26日、安倍内閣は沖縄の辺野古新基地建設予定地周辺3地区の区長を官邸に呼びつけ、地域振興の補助金を交付すると懐柔策に出ました。沖縄県や名護市の頭越しに、地方自治に国が直接介入する禁じ手です。

また辺野古新基地建設に反対している名護市には米軍再編交付金は停止したままです。これは原発立地自治体には「電源立地地域交付金」を餌にした原発再稼

働への利益誘導と同じです。多くの自治体が財源難の中、札束で顔を叩き、政府の言うことを聞けと言わんばかりの手法は、安倍政治の下で常態化しています。

防衛省は、翁長雄志沖縄県知事の辺野古新基地建設の埋め立て承認の取り消しに対し、行政不服審査法による効力停止の申立をしました。その申立先は国交省です。同法はあくまで個人と国の関係を前提としますが、これを無視。国交省は早速、効力停止を認める茶番劇を演じ、沖縄防衛局は工事を再開するという暴挙に出ました。

元凶は1強多弱

自公両党に鉄槌を

安倍政権の独裁的な暴走を許したのは自民党一強多弱を生んだ国政選挙の結果です。もう同じ轍を踏むわけにはいきません。

国民と国会を無視し、権力と金力にモノを言わせる安倍政権は打倒するしかありません。反アベ政治の共同の力を大きくしましょう。来たるべき来夏の参議院選挙を共同の力で勝利しましょう。

恐怖のマイナンバー制度

番号通知が来た！

国家が

1億2000万人を管理
知らない、こんな制度

赤ちゃんからお年寄りまで全国民と住民票のある外国人に12ケタの番号を付けて管理するマイナンバー制度の番号通知が始まっています。全国5500万通、それぞれの自治体から世帯宛に送られます。自治体は国の言い分を鵜呑みにして、マイナンバー制度は「行政の効率性や透明性を高め、公平・公正な社会を実現するための制度」と説明しています。しかし、この制度は国民のプライバシー権を奪い、徹底管理するもので賛成できません。

国家のストーリーカー行為だ

第1に、国が個人情報を一元管理し、監視・監督します。個人情報に限らず収集され、国民のプライバシーが侵害されます。收拾される情報は氏名、年齢、顔写真、家族構成、給料、不動産、医療費、年金、介護保険、生活保護、治療、予防接種、奨学金など本人に関するすべての情報が記録されます。また、情報は国家公務員の

身分証、クレジットカード、キャッシュカード、診察券のワンカード化、運転免許、教員免許、学歴証明と一体化され、蓄積・活用されます。国民はカードがなければ生活が成り立たなくなります。実質的な強制、これは国家による国民へのストーリーカー行為です。

人間が番号化され、奴隷に

第2に、マイナンバーは国民を総背番号化し、個人を番号として扱います。そのため仕事、収入、資産等によって「あなたは〇円」と人間を「値段」で見る風潮が生まれます。総背番号化は人間の尊厳を奪い、奴隷化します。

国民を食い物にする「丁利権」

第3に、制度導入に莫大な経費がかかり、「丁利権」が発生します。導入費用は約3000億円、毎年の運営に300〜400億円、サイバー攻撃に備えると数兆円と言われています。そのため国は自治体に多額の持ち出しを求めています。自治体職員は仕事で過重な負担を強いられる一方、制度を運用する情報センターやシステム機構が官僚の天下り機関となります。マイナンバー制度は政治・官僚・財界の「丁利権」を生み、国民を食い物にします。

情報漏えいの危険いっぱい

第4に、セキュリティが脆弱です。日本年金機構の125万件に上る個人情報流出はセキュリティの脆弱さ、ずさんな管理の実態を浮き彫りにしました。番号は民間企業も扱うため、情報漏えいの危険性はいつそう高まります。ベネッセ事件では4800万人分の個人情報名簿業者に売却され、多くの被害者が出ました。

個人情報が他国に筒抜けに

第5に、政府に対する不信です。米国の国家安全保障局(NSA)による主要諸国の指導者の携帯電話などの盗聴が発覚しました。NSAは日本でも内閣府、日銀、経産省、三菱商事、三井物産など35回線を盗聴していました。政府は抗議していません。マイナンバー制度によって国民の個人情報が他国の機関に筒抜けになるかもしれません。

マイナンバー法は悪法の中の悪法です。まず、制度を形骸化させ、その後には廃止させるのが一番です。

新社会

お問い合わせ先